

銀行取引における 「フォークフェイティング (L/C 付)」

高 橋 善 彦

キーワード

信用状 (Letter of Credit) 信用状独立の原則 厳密一致の原則 Credit risk
Country risk 買戻債務 フォークフェイティング (Forfaiting) 引受通知
Without Recourse オフバランス化 ユーザンス供与

目 次

1. はじめに
2. 信用状 (L/C Letter of Credit) とは
3. フォークフェイティング (L/C 付) とは
4. フォークフェイティング (L/C 付) の取引メリット
5. 銀行における問題点・課題
6. 補論：“Without Recourse” 文言の記載ある輸出手形
7. おわりに

1. はじめに

バブル崩壊後、日本の銀行は長期にわたり不良債権問題で悪戦苦闘している。多くの銀行では収益環境が厳しいなか、毎期多額の不良債権処理を行っているが、不良債権の残高は減らない。不良債権の処理を行っても、この不況下でさらに不良債権が発生しているからである。その結果、ここ数年各銀行ともかなりの保有株式の含み益を決算対策で使い果たし、株価次第では含み損を抱えるまでにいたっている。もちろん各銀行とも手をこまねいているわけではなく、本業であるビジネスからの利益、すなわち業務純益アップのためのいろいろな施策に取り組んでいる。その一環として一部の銀行では新しく「フォーフエイティング (L/C 付)」に積極的に取り組んでいる。本稿では銀行の実務手続に沿って「フォーフエイティング (L/C 付)」とはどういうものかを考え、銀行における問題点・課題についても検討してみる。

2. 信用状 (L/C Letter of Credit) とは

(1) L/C とはなにか

L/C とは Letter of Credit のことであり日本語では信用状と言われている。この信用状は一般に「輸入者の依頼により、その信用を補完するために銀行が発行するもので、信用状条件を充足する為替手形と船積書類（併せて以下輸出書類という）が呈示されれば、発行銀行として支払を行うことを確約しているもの」¹⁾と定義されている。

この信用状の輸出者にとってのメリットは、売買条件に従って商品を船積みし、信用状条件どおりの輸出書類を呈示すれば発行銀行が間違いなく支払ってくれるということである。輸入者にとってのメリットは、信用状条件とした商品を船積みした証拠の書類と引き換えに支払えばよいということである。外国との取引は言語の違いだけでなく商習慣の異なる遠くはなれた人々の間でおこなわれるためお互いの債務履行についての不安があるが、こ

のように銀行が間に入り当事者の信用を補完することにより取引がスムーズに行われることになる。

なお、原初的な形式の信用状は、すでに 12 世紀ごろにヨーロッパにおいて使われていたようで、たとえば法王とか王侯などが、自分の家来が行き先で手紙のあて先から金融の便宜を受けられるように、その融通に対して支払を約束ないし保証するという内容の手紙を書いたことから始まっている。そして、この種の信用状が商取引に利用されだしたのは 13 世紀になってからである²⁾。

(2) 輸出者が信用状を受け取ったときの留意事項

輸出者は信用状を受け取ったら船積にとりかかる前にすぐに以下の事項についてチェックすることが必要である。

- ①信用状統一規則³⁾ 適用文言があること
- ②取消不能信用状であること⁴⁾
- ③売買契約との一致を確かめること
- ④実行不可能な特殊な文言・条件が入っていないこと
- ⑤通知銀行による「信用状の署名確認不能」などの留保文言がないこと
- ⑥発行銀行の信用に不安がないこと
- ⑦発行銀行の所在国に政情不安、国際収支悪化等の問題がないこと

以上の事項について問題・疑問があれば、あらかじめ取引銀行に相談し、場合によっては輸入者に依頼し変更を求めるなどの手配が必要となる。

特に問題がなければ、輸出者は売買条件に従って商品を船積し信用状条件どおりの輸出書類を呈示すれば、発行銀行は間違いなく支払ってくれることになる。この信用状取引について「信用状に関する二大原則」⁵⁾がある。その第 1 は信用状独立の原則と言われるものである。信用状統一規則第 4 条で「信用状取引においては、すべての関係当事者は、書類を取り扱うものであって、それらの書類が関係する物品、役務、および/またはその他の行為を取り扱うものではない」と規定し、信用状を、その発行原因となった売買契約

やその他の契約の影響を受けない独立したものとしている。第2は厳密一致の原則といわれるものである。これは輸出者が信用状条件と厳密に一致した輸出書類を呈示した場合に限り、発行銀行は支払の義務を負うということである。

この信用状の機能は保証に似ているが、法律的に根本的な違いがある。すなわち信用状が前述のようにその原因となった売買契約やその他の契約との関係において、独立したものであるのに対して、保証は附従性を持つものであることである。したがって、信用状取引においては、原因契約による債務が発生しているか否か、すなわち輸出者が売買契約どおりに輸出したかどうかに関係なく、信用状条件と厳密に一致した輸出書類の呈示があれば発行銀行は支払を行わなければならないが、保証債務の場合には、主たる債務の存在することが保証債務履行の前提となる⁶⁾。

(3) 輸出者の買戻債務

信用状条件を充足した輸出書類を呈示すれば発行銀行が支払ってくれるということであれば、発行銀行の支払を待つことなく取引銀行で輸出書類を買取ってくれる。しかしながら、たとえ輸出書類が信用状条件を充足していても、L/C 発行銀行の信用に不安 (Credit risk) があつたり、L/C 発行銀行所在国の政情不安や国際収支悪化などの問題 (Country Risk) がある場合には、銀行は買取に応じてくれない。すなわち輸出書類の買取は銀行にとっては輸出者に対する与信取引であり、買取ってくれた場合でも何らかの理由によって発行銀行からの支払がなされなければ輸出者は買取銀行に買戻し (Refund) しなければならない。

輸出者が取引銀行に差し入れる「外国向為替手形取引約定書」例⁷⁾ 第15条 (買戻債務) は次のようになっている。

第15条 (買戻債務)

- ①外国向為替手形の買取を受けた後、次の各号の事由が一つでも生じた場合には、当該各号に記載する外国向為替手形について、貴行から通知、催告

等がなくても当然手形面記載の金額の買戻債務を負担し、直ちに弁済します。なお、信用状条件により貴行が引受人または支払人となっている外国向為替手形についても、同様とします。

1. 私について銀行取引約定書第5条第1項各号の事由が一つでも生じた場合(外国の法制上それらに相当する場合を含む。次号についても同じ。)には、すべての外国向為替手形。
2. 外国向為替手形の支払義務者について銀行取引約定書第5条第1項各号の事由が一つでも生じた場合には、その者が支払義務者となっているすべての外国向為替手形。
3. 外国向為替手形の支払義務者による支払、引受または債務の確認が拒絶された場合には、その外国向為替手形。

②外国向為替手形の買取を受けた後、次の各号の事由が一つでも生じた場合には、当該各号に記載する外国向為替手形について、貴行の請求によって手形面記載の金額の買戻債務を負担し、直ちに弁済します。なお、信用状条件により貴行が引受人または支払人になっている外国向為替手形についても、同様とします。

1. 外国向為替手形の取立、再買取が拒絶された場合には、その外国向為替手形。
2. 貴行が外国向為替手形の代り金相当額の償還を請求された場合には、その外国向為替手形。
3. 外国向為替手形の支払義務者による支払が行われたにもかかわらず、貴行における外国向為替手形の代り金の回収が遅延し、もしくは不能となった場合には、その外国向為替手形。
4. 前各号以外のときでも外国向為替手形について債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合には、その外国向為替手形。

この条項によれば、輸出手形の買取が輸出者に対する買取銀行の与信取引であることからして輸出者の経営破綻やその他支払に疑義が生じた場合、また、信用状条件との不一致を理由とする発行銀行による支払拒絶あるいは

代り金相当額の償還請求があった場合の輸出者の買戻義務を定めている。特にフォーフエイティング（L/C 付）に関連して重要なことは、発行銀行の経営破綻やその他支払に疑義が生じた場合（①項 2 号，L/C 発行銀行の Credit risk），そして発行銀行による支払が行われたにもかかわらず，買取銀行における代わり金の回収が遅延したり，不能となった場合（②項 3 号，L/C 発行銀行所在国の Country risk）の輸出者の買戻義務を定めていることである。

3. フォーフエイティング（L/C 付）とは

（1）フォーフエイティング（L/C 付）とはなにか

フォーフエイティング（L/C 付）とは，L/C 発行銀行の Credit risk と L/C 発行銀行所在国の Country risk による輸出手形の不払いの場合の，銀行の輸出者への買戻請求権を放棄した形式（Without Recourse）での L/C 付輸出ユーザンス手形の買取のことをいう。すなわち現状の L/C 付輸出手形の買取は，すべて輸出者への与信取引であると認識されているが，フォーフエイティング（L/C 付）では船積書類が L/C 条件と一致している限り輸出手形の不払につき輸出者は買戻の義務を負わないということである。スイスのチューリッヒで 1962 年にアメリカの穀物の東ヨーロッパ諸国への取引にフォーフエイティングの手法が利用されたのが最初で⁸⁾，Forfaiting⁹⁾という言葉はフランス語の Forfait という単語が語源と言われている。

（2）フォーフエイティング（L/C 付）の取引手順

輸出者は取引銀行にフォーフエイティング（L/C 付）実行の可能性を打診し，またその手数料を考慮にいて輸出商談をすすめ，それがまとまれば以下のような手順で実行となる¹⁰⁾。

- ①輸出者と銀行との間で，輸出手形買取約定書（フォーフエイティング用）を締結する。
- ②輸出実行後，輸出者は輸出書類を銀行に持ち込む。

③銀行は L/C 発行銀行へ取立扱いで書類を送付する。

④ L/C 発行銀行から書類引受通知を受領する。

⑤銀行は買取を実行し輸出者に支払う。

本取引に必須の要件は、L/C 発行銀行による書類の引受である。銀行ではあらかじめ L/C 発行銀行に対してフォークフェイティングの取引であり書類が到着したら L/C 条件との一致をチェックし引受通知（書類を受領し支払期日を確定する内容のテストキー付きテレックスなど）を送るよう依頼しておく。送付した船積書類が L/C 条件と一致しない場合は、引受はなされず銀行では買取を実行しない。この手順からみても明らかなようにフォークフェイティング（L/C 付）取引の対象になるのは L/C 付輸出手形のうちユーザンスのものであり一覽払のものはこれになじまない。なお、信用状統一規則第 13 条 b 項では L/C 発行銀行における船積書類の点検の期限につき「銀行の書類受取の翌 7 営業日」と明確に規定しており、この期限経過後は、たとえ不一致がある場合でも書類の引取拒絶を主張することができないとされている。しかしながら本取引においては、銀行としてはこれに該当する場合でも L/C 発行銀行からの書類引受通知を受領したうえで、買取を実行し輸出者に支払うべきである。

（3）輸出者の買戻義務の免除

輸出者と銀行との間で締結する輸出手形買取約定書（フォークフェイティング用）例¹¹⁾の買戻免除に関連する各条項は次のようになっている。

まずこの約定書の適用範囲として第 1 条（適用範囲）で、「本約定書は第 3 条に従って貴行が買取る信用状付外国向為替手形を対象とします」と規定しており、上記（2）の取引手順に従って、L/C 条件との不一致がなく L/C 発行銀行から書類引受通知を受領した L/C 付外国向為替手形を対象とするとしている。そして第 2 条（取引）では次のようになっている。

第 2 条（取引）

1. 貴行は、私の依頼に基づき、私が、信用状の条件に従い振り出す手形を、

本約定書の条項に基づき買取るものとします。

2. 約定書に基づき貴行が買取った手形に関しては、本約定書第6条に規定される場合を除き、貴行に対し買戻義務を負わないものとします。この場合、外国向為替手形取引約定書第15条の規定の適用はないものとします。
- すなわち、L/C条件との不一致がなくL/C発行銀行から書類引受通知を受領したL/C付外国向為替手形を銀行が買取ったときは、第6条に規定された「輸出者が行った表明・保証や提出された書類・証明書が重要な点において不正確な場合」を除き、L/C発行銀行のCredit riskやL/C発行銀行所在国のCountry riskを原因とする不払が生じても輸出者は買取銀行に対する買戻義務を負わないと約定されている。

このように買取銀行に対する輸出者の買戻義務を負わないL/C付外国向為替手形の売却であり、そこでさらに、第5（譲渡）で次のように約定されている。

第5条（譲渡）

私は、信用状ならびに手形および付属書類に関して私が現在有しまたは将来有することになるすべての権利、利益および請求を、貴行に対しまたは貴行の指示に従い譲渡することに同意します。（以下省略）

4. フォーフェイティング（L/C付）の取引メリット

この取引を実行することにより、輸出者と銀行それぞれに次のようなメリットが考えられる。

（1）輸出者のメリット

- ① L/C発行銀行のCredit risk、L/C発行銀行所在国のCountry riskを原因とする輸出手形不払によるリスクが回避できる。
- ② 輸出手形不払の偶発債務発生の可能性がなくなるので対照勘定あるいは評価勘定などの会計処理が不要となり、オフバランス化ができる。

- ③ユーザンス期日に買戻を要求される恐れがなくなるため、輸入者への長期のユーザンス供与が可能となる。
- ④銀行に買取ってもらった後は、輸出債権の管理は不要であり、不払で決済にならなかった場合にも債権回収の負担がなくなる。

（2）銀行のメリット

- ①輸出取引において一般的に一覧払輸出手形の占める割合が増えユーザンス付輸出手形が少なくなっている状況下で、本取引の実行によりユーザンス付輸出手形の取り扱い増加をはかることができる。その結果、運用資産残高が増え安定的な利息収入¹²⁾の増加が期待できる。
- ②利息収入とは別に、フォーフエイティング手数料¹³⁾の受入が期待できる。

5. 銀行における問題点・課題

このように、本取引により銀行にとって収益チャンスを得ることになるが、一方で留意すべき問題点・課題がある。すなわち上記に述べた輸出者のメリットがそのまま銀行における負担・デメリットとなってくるからである。銀行においてはこれをいかに回避あるいは軽減するかが問われる、というよりはこれをいかに回避あるいは軽減するかを十分検討したうえでそれが可能であれば本取引を実行すべきである。そうでなければいたずらにリスクを負うだけで利益アップどころかかえって不良債権の増加・収益の減少となってしまうであろう。

（1）L/C 発行銀行・L/C 発行銀行所在国のリスク状況の把握

これまでも海外の取引先銀行については銀行ごとに与信管理をしてはいるが、従来の L/C コンファーム、リファイナンス、アクセプタンスあるいはフォレックスなどの与信枠に加えてフォーフエイティング（L/C 付）の実行についてもその取引銀行の総与信に含めてリスク状況を把握し検討・管理する必

要がある。また L/C 発行銀行の所在国についても同様に国ごとに従来の与信枠に加えた総与信に対するリスク状況（カントリーリスク¹⁴⁾）を把握し検討・管理する必要がある。特にフォーフェイティング（L/C 付）の実行にあたっては L/C 発行銀行あるいはその所在国についてのリスクが通常より大きく、またユーザンス期間も長く与信残高も大きくなるケースが多くなるであろう。この点に注意して、さらに情報力の強化につとめる必要がある。

（2）輸出者に対する取引可能性拡大のため買取輸出手形の転売先金融機関の開拓

取引先である輸出者が本取引を持込んできても銀行サイドで与信枠に余裕がないとこれを見送る他ないのであるだろうか。この場合には、内外の他の金融機関に打診し、L/C 発行銀行によって引受られた輸出手形について買戻請求権を放棄した形式（Without Recourse）で再買取が可能であれば自行の与信枠をこえてビジネスが可能となる。このため常日頃内外の親しい金融機関とのあいだでポートフォリオの観点からリスクテイクが可能な L/C 発行銀行・国について情報交換しておくことが大切である。また、本邦の銀行ではリスクテイクが難しいと思われる銀行・国であっても、海外の銀行が例えば L/C 発行銀行の戦前におけるいわゆる旧宗主国所在の銀行であって、発行銀行あるいは発行銀行所在国と特別の関係とか情報を持っているということもありうる。また、ドイツの銀行は東欧諸国について、米国の銀行は中南米諸国について一般的に邦銀より詳しい有益な情報をもっており取引実績も多い。こう言った銀行と良好な関係をつくり、輸出者にリスクがとれることを積極的に売込むことも検討すべきであろう。

（3）手形が決済にならなかった場合の債権管理・回収事務の負担

L/C 発行銀行の破綻あるいはその所在国の政治・経済の悪化により輸出手形代金が支払われてこない場合、債権管理・回収事務の負担は大きなものとなる。現地の駐在員・弁護士を活用し最大限の回収努力をすることになる。ダン・アンド・ブラッドストリートの取立てサービスの利用も考えられる

が、いずれにしても長時間を要するだろうし、どれだけ回収できるかもかなり疑問である。したがって先に述べた、L/C 発行銀行・L/C 発行銀行所在国のリスク状況把握を的確かつタイムリーに行うとともに買戻請求権放棄の再買取先を開拓するなどして自行のリスクを軽減ないし回避すること、また生じうる債権の管理・回収あるいは回収不能債権のコストに備えて適正なユーザンス利息とフォークフェイティング手数料を設定することがぜひとも必要である。

6. 補論：“Without Recourse” 文言の記載ある輸出手形

まれに信用状の条件に従って、輸出の為替手形面上に“Without Recourse”（支払無担保文言）の記載がなされることがある。この場合買取銀行はどのような立場におかれるのであろうか。理由の如何を問わず支払がなされてこなかった場合、買取銀行は輸出者に買戻請求ができないのであろうか。これについては輸出者が為替手形面上に“Without Recourse”の記載をしても日本国内では手形法により無益的記載事項としてその効力は認められない¹⁵⁾。また、先の「外国向為替手形取引約定書」第15条2項6号でも「前5項の規定は、手形面に無担保（Without Recourse）の旨の記載がある場合にも適用されることを承認します」として、輸出者の買戻義務が明記されている。したがって為替手形面上に“Without Recourse”の記載がなされていても、輸出者は買戻の義務が免除されることはない。すなわち、L/C 条件との不一致の場合はもちろんのこと、本稿との関係でいえば、フォークフェイティング（L/C 付）の取引によるのであれば、L/C 発行銀行の Credit Risk や L/C 発行銀行所在国の Country Risk を原因とする不払が生じた場合にも買取銀行に対して買戻義務を負うことになる。

7. おわりに

日本経済は引続き厳しい状況が続いている。このような状況下で各銀行とも収益力をアップするためにいろいろな方策を検討・実行している。その中の一つとしてこれまではあまり試みられなかった「フォーフエイティング (L/C 付)」ビジネスに積極的に取り組む銀行がでてきた。

銀行はこれまでは信用状付輸出手形の買取について、信用状がついているから、あるいは手形が不払で決済にならなかった場合でも輸出者に買戻を求めることができるということで安易に取扱ってきたように思われる。しかしここにいたって銀行もリスクテイクをすることにより大きい収益をえようとして信用状付輸出手形の買取をフォーフエイティングの方式で取組むことになってきたのである。これまでの海外支店や駐在員事務所を通じた、あるいは取引銀行その他のネットワークを活用した情報収集力とそのリスクの分析力を収益を高めるために生かそうというものである。

本稿では従来の銀行における信用状付輸出手形の買取の概要をみながら新しい取引である「フォーフエイティング (L/C 付)」の内容について考えてみた。そしてその銀行における問題点・課題についても検討した。最近では、信用状なしの輸出手形の買取についてもフォーフエイティングの方式で取り組むことがなされるようになってきており、今後とも新しいビジネスモデルの開発と積極的な取組を期待したい。

なお、拙稿において意見にわたる部分は筆者個人のものであり、筆者の元の職場の見解ではないことを念のため付け加えておきます。

注

- 1) 「やさしい外国為替 四訂版」28 頁
- 2) 「信用状の知識」9 頁
- 3) 現行ものは「荷為替信用状に関する統一規則及び慣例、1993 年改訂版、国際商業会議所出版物第 500 号 (Uniform Customs and Practice for Documentary

Credits, 1993 Revision, ICC Publication No 500)」で、1994 年 1 月 1 日から実施されている。

- 4) 信用状は、取消可能 (revocable) か、取消不能 (irrevocable) のいずれであるか明示すべきであるが、明示のない場合は取消不能のものであるとみなされる (信用状統一規則第 6 条)。
- 5) 「現代 貿易売買」266 頁
- 6) 「貿易と信用状」62 頁
- 7) 東海銀行 (現 UFJ 銀行) の「外国向為替手形取引約定書」を参照。
- 8) 「貿易金融システム」148 頁
- 9) 「ジーニアス英和大辞典」では、Forfaiting について「【金融】「フォークフェイティング」《輸出長期延払い手形の償還請求権なしの割引買取金融》」と説明している。
- 10) 東海銀行 (現 UFJ 銀行) のパンフレットを参照。
- 11) 東海銀行 (現 UFJ 銀行) の「輸出手形買取約定書 (フォークフェイティング用)」を参照。
- 12) 銀行の調達コストに利ざやが 1% (標準料率) 上乗せできる。
- 13) ヒアリングによれば、たとえば L/C 発行銀行がベトナム所在の場合 4.00% p.a., 南米のコロンビアの場合 2.25 % p.a. など。
- 14) カントリーリスクの捉え方については、「貿易と投資の手引き 三訂版」271 頁を参照。
- 15) 手形法第 9 条 2 項では「振出人は引受を担保せざる旨を記載することを得支払を担保せざる旨の一切の文言は記載せざるものとみなす」とされている。

文 献

- ①小峰登著「1974 年信用状統一規則 (上) (下)」(外国為替貿易研究会 1977 年)
- ②小峰登著「信用状の知識」(日本経済新聞社 1985 年)
- ③飯塚一郎著「外国為替」(中央公論社 1972 年)
- ④伊澤孝平著「商業信用状論 (増補)」(有斐閣 1986 年)
- ⑤東銀リサーチインターナショナル編「外国為替の実務 新版」(日本経済新聞社 1990 年)
- ⑥東京銀行システム部 東銀リサーチインターナショナル編「貿易と信用状」(実

業之日本社 1996 年)

- ⑦新堀聡著「現代 貿易売買」(同文館 2001 年)
- ⑧新堀聡著「実践・貿易取引」(日本経済新聞社 1998 年)
- ⑨国際商業会議所日本国内委員会「荷為替信用状に関する統一規則および慣例」
(1993 年改訂版)
- ⑩舟木凌・村西淳一・岡田弘道著「五訂 外国為替読本」(経済法令研究会 1995 年)
- ⑪経済法令研究会編「ゼミナール 外為実務 Q&A」(経済法令研究会 2001 年)
- ⑫石井眞司・大西武士・桐谷芳和編「銀行取引法務事例集 第 6 巻 外国為替」(銀行研修社 1993 年)
- ⑬石田貞夫著「貿易の実務 新版」(日本経済新聞社 1996 年)
- ⑭石田貞夫・中村那詮著「新貿易取引」(有斐閣 1990 年)
- ⑮浜谷源蔵著「貿易実務入門」(同文館 1991 年)
- ⑯山川健著「貿易金融システム」(酒井書店 1996 年)
- ⑰小西友七・南出康世編集主幹「ジーニアス英和大辞典」(大修館書店 2001 年)
- ⑱東海銀行貿易投資相談所編「やさしい外国為替 四訂版」(東海銀行 1994 年)
- ⑲東海銀行貿易投資相談所編「貿易と投資の手引き 三訂版」(東海銀行 1992 年)

(本稿は 2001 年 12 月 19 日、愛知学泉大学経営研究所主催の学内研究発表会において発表したものに加筆したものである。)